

[2 日目総合討論]

総括コメント 1

坂本誠 (全国町村会 総務部調査室長)

今日お話を伺った感想を申し上げたい。

私はかねてより市町村合併について研究をしているが、「平成の合併」が起こったのは、本来は広域連合とか事務組合など広域連携をもう少し追求すべきだったところを、一足飛びで合併に持ち込んでしまったためである。その点、今回の JA ネットワーク十勝の取り組みは、地方自治で言うところの広域連合の可能性を追求した取り組みであって、合併・統合にかわるひとつの選択肢を示しているのではないかと。JA ネットワーク十勝のような選択肢が認知されていれば、市町村も JA も、ここまで統廃合する必要はなかったのではないかと思います。

とはいえ、もうすでに統廃合は進んでしまった。なかなか後戻りは難しいと思う。そのときの選択肢として、大きくなってしまったけれども、その中でもうすこし小さな単位ごとに自立していく、そういったものを高めていく、そういった方策はないか。その可能性を JA なんすんの取り組みが示しているのではないかと思います。

大事なことは、ひとつの組織、ひとつの単位で自己完結しようとせず、重層的にものごと・組織・体制をつくりあげていくことだろう。すなわち、JA なんすんのように、今の大きな JA のなかで新しく小さな単位の組織化をはかっていく。あるいは十勝のようにそれぞれの JA が連合体をつくってネットワーク組織をつくっていく。

そのさい、新しい組織を生きたものにするための入り口として、今日の報告に共通していたのは、目標・計画づくりだったと思う。組織として目標を立てて行動計画をつくっていくなかで、やはり課題をみんなで共有し、議論を重ねる。そうすることで組織の意識を共有できるわけだ。組織の課題や、何を目指していくのかという意識を共有できる。それが、組織が生きたものになるための入り口だと思う。

それは自治体も同じで、自治体は総合計画というものをつくる。総合計画というのは、昔は地方自治法という法律で「つくらなければいけない」と義務化されていたが、今は地方分権の流れで義務化されていない。それでもほとんどの自治体が総合計画をつくる。

それはなぜかという、やはり総合計画をつくるなかで、職員観、住民観、町・村の今の立ち位置、そしてどう進むべきかということについて、なかなか具体的なことまでは書き込めないが、おおまかな方向性を共有することができるからだろう。そういうプロセスが大事であり、それが自治体としてのまとまり・連帯感のスタート地点だという認識があるからこそ、ほとんどの自治体がつくっているのだ。

それと同じことが、新しい組織をつくらうとしていくうえで大事になる。目標をつくり、行動計画をつくり、そこで PDCA をまわして、それが自律的に回転するようにする。今日の 2 つの報告事例が共通して取り組んでいるのは、この点ではないか。



[2 日目総合討論]

総合コメント 2

黒澤賢治 (JA-IT 研究会 副代表委員)

大変素晴らしいそれぞれの事例を、意識的にご発表いただき、どうもありがとうございました。今回の研究会のメインテーマにかなりいい影響を与えてくれたと思う。

とくに、地域創生をしていくというとき、どこの事例をみてもかなりしっかりとしたプランニングがされている。ある面では地域共有のランドデザインをしっかりと描いて、そのなかに農業や農村、あるいは JA のかかわり方を織り込んでいく。きめ細かな、地域と密着した連携体制が、やはりそれぞれの今回の事例報告に出てきたという感じがする。

そういう面では、地域の中でさまざまな産業をつくったり、地域の組織化をしたりしてきているが、はたして JA の協同活動あるいは事業の仕組みが、今の時代に本当にマッチしているか。アンマッチになってしまっているところがあるのではないかと感じている。

私の地域もそうだが、地域をもう一度しっかりと見つめ直す「総点検」が必要だ。それも JA だけでなく、組合員の皆さんや、市町村や、そのエリアを共有する皆さんと一緒に見つめ直さなければいけない。その総点検に基づいて出てくる相互の課題を共有し、しっかりと協同活動を通じて、もっともっと価値観の共有ができるような活動していくことが、JA の地域活動なのではないかと感じた。

私も、協同組合の源流にあたる上州南三社の施設を世界遺産に追加登録するという重要な仕事を仰せつかっている。地域の皆さんから、「富岡製糸場が世界遺産にはなったけれども、あの世界遺産を支えてきた原点・源流をしっかりと世界の皆さんと共有するような活動をしなさい」とご示唆をいただいた。

そんな面では、これから協同組合は地域創生にむけて、協同組合らしい個性ある活動をさせていただ

かなければいけない。昨日・今日はそのいい起点となったと思う。誠にありがとうございました。

松岡 今、黒澤さんに非常に丁寧にまとめていただいたが、先ほどの JA なんすん、あるいは第 26 回の大会で提起している支店協同活動というのは、要するに、「かつての農協の原点に戻ろう」という運動に他ならない。昔、旧市町村の単位で 1 万以上あった農協が、今は合併して 700 まで減り、大きな農協になってきた。今の支店というのは旧農協にあたる。この単位からもういちど協同活動を再構築しようということなのだ。つまり、大きな協同のなかにもういちど、旧農協単位くらいで、あるいは手づくり自治区でいえば小学校区単位くらいで、組合員の出番をつくって参加させ、そこで小さな経済を動かしていく。

もちろん、共済や信用事業の部門では、組合員が参加して「こういう商品をつくれ」と働きかけるような、「参加と民主主義」に基づく活動はできない。ところが、営農と地域づくり・地域再生は、まさに組合員に参加してもらわないとうまくいかないし、またそこに民主主義があつてこそできることだ。

いきなり大上段に「地域づくりのために農協が貢献します」ということよりも、組合員参加、あるいは職員も協同参加してやっていくことで、先ほどもお話したように裾野が広がってきて、共益の部分と公益の部分が重なり合う。重層的に重ねていくことが、ゆくゆくは地域づくりにつながる。そういうロジック、ストーリーでいいのではないかと私は思う。

組合員が参加でき、出番があるような組織を、もういちど、まず内面から固める。そして、その組織の基盤があるから事業体・経営体としても成り立つという、まさに本当に昔からある農協運動の原型を

今いちど、ましてや今のような農協バッシングがあるときだからこそ、現場から積み上げていく。そして、組合員だけでなく地域住民からも「農協があつてよかった」と言われるよう、支持と共感を広げていくが、組織的にも事業的にも農協の成長戦略になる。この2日間の発表・議論で、そういう確信が得られたのではないか。

では、2日間に渡り、大変すばらしい発表がありましたし、JA-IT 研究会も番組を続けていきたいと思うので、幾久しくよろしくお願ひ申しあげ、今回の公開研究会を閉じたい。どうもありがとうございました。

* 総合コメントに先立ち行われた各報告者への質疑は、各報告の記録の末尾に収めました。